

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32401

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402050

研究課題名(和文) バンクラデシュにおけるマイクロクレジットと貧困の削減

研究課題名(英文) Microcredit and Poverty Alleviation in Bangladesh

研究代表者

笠原 清志 (KASAHARA, Kiyoshi)

跡見学園女子大学・マネジメント学部・教授

研究者番号：80185743

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,200,000円、(間接経費) 4,560,000円

研究成果の概要(和文)：当調査では、バングラデシュにおけるマイクロクレジット(MC)の各階層別の貧困削減効果とコミュニティベースでの社会構造変化の分析を目的とする。調査により、MCにおける貧困削減効果は、社会的階層差、<上層、中層、下層>において差があること、また都市近郊においてその効果は大きいことが明らかになった。下層においてはMCの貧困削減効果は低く、貧者をプロジェクトに組み込んでいくアプローチの方が効果的である。また、MCの貸出スキームにおいて、下層に対する排除(クリームスキミング)が行われる基準、またNGO事務所での人件費、維持費がどの程度までMCの利子収入から賄われるべきかについては、一般化が困難である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study is the analysis of poverty reduction effect of each level-specific, and social structure changes in community-based micro-credit in the same region. The following became clear by the study. The poverty reduction effect of MC, is different by social class(upper, middle, lower), the effect is greater in urban suburbs. The poverty reduction effect of MC is low in the lower layer, and the approach that incorporates poor people in a project is more effective. And naturally the following things are said about a loan scheme of MC. People under the poor(very poor) are excluded from the MC(cream-skimming). It is not clear, in this survey, that personnel expenses and the maintenance cost of the NGO office are served from an interest income of MC.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：マイクロクレジット BRAC グラミン銀行 バングラデシュ 貧困削減 階層別貸与効果 クリームスキミング 人権教育

1. 研究開始当初の背景

マイクロクレジット(小額無担保融資、以下MC)について、歴史的に見れば、ヨーロッパやカナダにおいても多様な形態、そして多様な運動があった。今日、MCは、開発途上国で特に貧困層 土地なし農民、小漁民、スラム住民等 に向けられた小額融資制度として、人々の自立自助、エンパワーメント、そして小ビジネスを起す手法の一つとして注目されている。(Edgecomb,1998)、(Hossain,1988)このような活動の中心に位置し、常に言及されてきた組織がグラミン銀行であり、BRACの活動であったことは明らかである。

MCについては、高い評価の一方で、根強い批判も存在している。新たに出てきた批判は、1)歴史におけるMCの役割についての論評、2)MCの運用についての具体的批判、3)借り手についての議論といったように大きく三つに分類できる。1)については、MCは、歴史的には貯蓄を前提としている。しかし、現在のようなシステムではまず信用ありきであり、貯蓄と儉約の必要性という歴史の教訓を無視しているのではないかと、ということである。(Ian Smillie,2009)2)、3)については、MCの貸与はその多くが消費に回ってしまうのではないかと、またその貸与の対象は貧困層ではあっても極貧層ではない、極貧層にはMCとは異なるアプローチが必要ではないかということである。(Datta,2004)(Dugar,2001,2004)

研究代表者は、大学の国際化とアジアにおける知的協働を推進すべく立教大学 AIIC「Asian Institute for Intellectual Collaboration」の所長として(2010年9月まで)、グラミン銀行やBRACの支部レベルでのヒアリング調査をすでに2回実施している。

日本では、ジャーナリズムレベルでのグラミン銀行やBRACの紹介はあっても、欧米のようなバングラデシュのフィールドをベースにしたMCのインパクトアセスメント調査は少ない。唯一の例外がシャプラニール=市民による海外協力の会実施の調査である。それは、日本では大学間の学术交流協定は存在しても、グラミン銀行やBRACとの協定が存在せず、希望してもこれらNGOの活動しているフィールドにおいて、実際の調査が困難であることと関連していた。今回、立教大学(AIIC)として、ダッカ大学だけでなくグラミン銀行やBRACとの包括協定を締結し、いくつかのフィールドでの調査プロジェクトがスタートすることになった

2. 研究の目的

MCの貧困削減のインパクトとしては、下記の諸点が各調査にて明らかになっている。MCの貸与は、(1)自己排除と社会的排除のプロセスを経て、貧困層には到達していかないこと、(2)定期的な収入源を持たないかぎ

り定期的な返済は不可能であり、結果としてドロップアウト、債務不履行、複数のNGOからのクロス・ファイナンス、そして高利貸しに再び頼ることになる。(Zaman・Hassam,1998)(3)実際は男性のビジネスに用いられている場合が多いが、女性の家庭内での地位向上には貢献している。(4)融資規模が小さく、事業自身は低生産性を脱出できず、富裕層のビジネスとは一線を画する。(Schreider,G and M. Sharma,1999,牧田、2009)

以上の点を踏まえると、MCによる階層別の<成長戦略と貧困削減戦略のギャップ>は次のようになる。すなわち、貧困ラインの上層部は、MCの調査で成功例として紹介される社会的カテゴリーである。そして貧困層の中層と下層が、多様な要因によって貧困削減に成功したり失敗したりする階層である。しかし極貧層については、MCの供与から排除(クリームスキミング)され、あるいはMCよりも包括的かつ総合的な貧困対策が必要とされる階層である。

国連協力銀行は、1995年10月、バングラデシュ政府を通じて、同国グラミン銀行の農村開発信用事業に対して総額29億8600万円の貸与を行った。このプロジェクトに対して、シャプラニール=市民による海外協力の会は、2001年8月~11月にかけて、コミラ県、ボグラ県において詳細な事業評価を行った。

バングラデシュのグラミン銀行の成功の後、国際金融機関(世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行等のような)と国際的なドナー代理人(USAID,CIDA,NORAD等)は、発展途上国への貧困削減にMCの活用を決めている。最近開発されたMCサミット2006(2006年11月にカナダで開催)では、国際的なドナー代理人とマイクロファイナンス金融機関が、2015年までにMCで約2億の貧困世帯を対象とする目標を発表している。

当研究の目的は、世界的な援助計画が進行するプロセスにおいて、その政策立案の分野に関連して、いくつかの理論的提言を可能にするところにある。具体的には、従来のMCの貧困削減における可能性と限界を明らかにし、グラミン銀行とBRACの極貧層へのアプローチの違い、そして社会階層ごとの政策的対応の必要性と包括的な政策の策定に貢献する。

3. 研究の方法

調査研究実施国・地域を、バングラデシュのコミラ県、ボリシャル県、ボグラ県とする。また、タイやフィリピンにおいてもMCの実施状況の文献的データの収集を行う。

(1)当初の調査方法は以下のとおりである。**調査方法(1) 対象地域、対象村ないしはバラ(集落)の選定**

当調査では、JBICが1996年に実施したベースライン調査、及び2001年8月~11月に

特定非営利法人シャプラニール＝市民による海外協力の会が実施した定量的かつ定性的な調査を踏襲し、同地域、同村（予定としては）での調査を行う。1996年のベースライン調査報告では対象とされた地域について下記のように述べられている。

- ・ コミラ県：農業生産、非農業活動とも「進んだ」地域
- ・ ポリシャル県：農業生産、非農業活動とも「遅れた」地域
- ・ ボグラ県：農業生産は「進んで」いるが、非農業活動が「遅れた」地域

調査方法（2） 定量的調査と定性的調査について

1）定量的調査について

定量的調査の第一の目的は、対象となる農村世帯の生活状況を数量的に把握し、同様の調査を行った10年前の状況と比較・検討すること、そして定点的観測的に時系列データを蓄積することである。調査対象となりうる世帯の抽出では、全世帯について世帯メンバー構成、土地、資産、総収入（概算）といった基本的情報を収集し、それを基に3地域すべての世帯について「極貧層（the poorest）」から「例外的富裕層（extremely rich）までの8つの階層に分類する。

2）定性的調査について

定量的調査によって得られた分析結果について、その内容を確認し深めるために、フォーカスグループディスカッションによって対象グループごとの傾向を把握する手法を取る。対象としては、MC貸与を受けた者、その世帯の男性、非MC受益者、それに村のリーダー層といったグループで行う。また、MCのインパクト発現メカニズム等を検討するため、各地域での5件のケーススタディを実施する。

（2）当初の実施スケジュールは以下のとおりである。

2011年度

- 1) 事前調査と調査票の作成。この間に、ダッカ大学にてチョウドリー教授とファルク教授グループごとに調査担当 NGO スタッフ、協力院生を対象としたオリエンテーションを行う。その後、日本側研究者（笠原、大橋、中村、倉沢）も合流し、三村を訪問し、全世帯についてのメンバー構成、土地、資産、総収入といった基本情報を収集し、三地域における世帯のカテゴリー化を行う。それぞれの村で、MCの貸与を受けた人達各5件のヒアリング調査を実施する。
- 2) グラミン銀行、そして BRAC 等の支店事務所を訪問し、調査への協力と貸出スキームのヒアリングを行う。
- 3) 以上を踏まえ、調査票の最終チェックとプレ調査を行う。
- 4) MC や NGO 関係の研究会の開催、及び関西地域における研究者へのヒアリングを行い、その結果を調査票の作成や調査の実施方法へ反映させる。

- 5) バングラディッシュ以外の国（タイ、フィリピン）での MC や SB 関係の文献的データ収集を行う。

2012年度

- 1) ダッカ大学にて、チョウドリー教授とファルク教授グループごとに調査担当 NGO スタッフ、協力院生を対象としたオリエンテーションを行う。
- 2) その後、三村における定量的、定性的調査の実施。日本側研究者（笠原、大橋、中村、倉沢）も合流し、グラミン銀行や BRAC 等の支店事務所を訪問し、貸出スキーム等のヒアリングを行う。また、現地 NGO スタッフを中心に、マイクロクレジットの貸与を受けた者、及び極貧層へのケーススタディのインタビューを行う。年度末に調査結果の統計的処理とその分析を行う。またバングラディッシュ以外の国（タイ、フィリピン）での MC や SB 関係の文献的データの収集を行う。

2013年度

- 1) 調査結果の分析と報告書の作成。
- 2) 「補充調査、ヒアリングの実施、報告書の作成と調査結果をふまえたミニシンポを日本で開催（チョウドリー教授とファルク教授を招聘する。）
- 3) タイとフィリピンにおける MC や SB 関係の実施状況についての文献的データの収集。
- 4) ダッカ大学において、NGO 関係者研究者、及びドナーの参加による国際シンポの開催。日本側からは、笠原と倉沢が参加。

4. 研究成果

（1）研究遂行状況

2011年度

当初の予定どおり、事前調査と調査票の作成がなされ、それをもとにプレ調査が実施された。

2012年度

三村を訪問し、全世帯についてのメンバー構成、土地、資産、総収入といった基本情報を収集し三村におけるカテゴリー化を行った。しかし、ポリシャル県においては、政情不安と全国レベルでのストライキの発生により、十分な調査を実施することができなかった。

また、三村において、MCを貸与された人達各5件について、詳細な記録を残し定量的調査の分析の際の参考となるべくヒアリング調査を実施した。

三村における定量的調査とヒアリング調査を踏まえ、MCの各階層別の貧困削減効果とコミュニティベースでの社会構造変化の分析を行った。そして、ヒアリングをもとに、非政府組織側の組織・財政構造やドナーからの要請、そして返済率向上のために極貧層に対するMCの貸与機会が排除されていくメカニズムを検討した。

2013年度

補充調査、ヒアリング調査を行うとともに、基本的文献の収集と読み込みを行った。他方、独立運動時にパキスタン側に協力したイスラム指導者に対する死刑判決とそれに抗議するハルタルにより治安が悪化し、ボグラ県などにおいて予定されていた調査を実施できなかった。

また、2012年度実施の調査データの整理と分析を行った。

東京、ダッカにおいて、NGO関係者、研究者を中心にミニシンポジウムを開催し、研究成果の報告を行った。

(2) 暫定的結論

当研究の目的は、2001年に「シャプラニール＝市民による海外協力の会」が調査したのと同じ地域において、MCの各階層別の貧困削減効果とコミュニティベースでの社会構造変化を分析するところにある。

調査からは、MCによる貧困削減効果は、社会的階層差<上層、中層、下層>において差があること、また都市近郊において効果が大きいことが判明した。下層においては、MCの貧困削減効果は低く、貧者をプロジェクトに組み込んでいくアプローチの方が効果的であると考えられる。

また、MCの貸出スキームについては、下層(極貧層)の人たちに対する供与の排除(クリームスキミング)の存在、またNGO事務所の人件費や維持費がMCの利子収入からまかなわれているということは、ある意味で当然として理解されていた。ヒアリング調査では、この点は確認できたが、どのような基準でクリームスキミングが行われているのか、またどの程度まで、事務所の人件費、維持費がMCの利子収入からまかなわれるべきかについては、ケースによって異なり、一般化できない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

笠原 清志, バングラデシュとソーシャルビジネス, バングラ・ビジネス最前線, 第1巻, 13-16, 2013

中村 陽一, 社会デザインとしてのソーシャルビジネス: つながりを読み直すワーク, 活かすワーク (特集 ソーシャルワークと社会起業), ソーシャルワーク研究 39(1), 38-45, 2013

倉沢 宰, バングラデシュの歴史と政治, バングラ・ビジネス最前線, 第1巻, 8-12, 2013

[学会発表](計 0件)

[図書](計 0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

笠原 清志 (KASAHARA, Kiyoshi)
跡見学園女子大学・マネジメント学部・教授

研究者番号: 80185743

(2) 研究分担者

大橋 正明 (OHASHI, Masaaki)
恵泉女学園大学・人間社会学部・教授

研究者番号: 20257273

中村 陽一 (NAKAMURA, Yoichi)

立教大学・法学部・教授

研究者番号: 40285185

倉沢 宰 (KURASAWA, Sai)

立教大学・AIIC・特任教授

研究者番号: 20153778

(3) 連携研究者

伊藤 道雄 (ITO, Michio)

立教大学・AIIC・特任教授

研究者番号: 90386459